

# 天下り根絶 「良識の府」が問う

# スーパーキャリア懸念

麻生政権の低迷する支持率を「浮揚」させる数少ない目玉が「高級官僚の天下り根絶」だろう。採用時の一回の試験で将来の幹部が約束されるキャリア制度を見直そうと意気込むが、良識の府・参議院が各界識者の意見を載せた研究誌を発行、改革の行方を問っている。異論を含めた国民の声を反映させた意見集が公になるのは異例だ。仕掛け人の参院職員を訪ねた。

(関口克己、片山夏子)

## 参院が研究誌 仕掛け人は職員

「改革のやり方次第で二別館。参議院行政監視 参院常任委員会の一つは、キャリア制度を温存 委員会調査室の荒井達夫で、議員の政策立案などしかねない。今回の企画 次席調査員(左)は、研究を支援する事務方だ。は立法府サイドとしての 誌「立法と調査」を手に 立法府は行政府と三権問題提起です」

東京・永田町の参院第

行政監視委は十七ある

は、内閣は行政権の行使

が問題にするのは、公務

員採用試験の見直し。大卒の国家公務員一種試験

合格者が自動的に幹部となるキャリア制度は「実

は法律の規定はなく、単なる慣習なのです」。



①「今の公務員制度改革ではスーパーキャリアを生みかねない」と話す荒井達夫次席調査員。東京・永田町の参院第一別館で

②外部有識者40人の意見などを掲載した「立法と調査 別冊」

## 特権は今以上に?

その官僚主導政治を支えるキャリアは一般職三十六万人中、わずか4%にすぎない。彼らは課長級まで横並びで昇進するが、局長などのポストが少なくなるにつれ、早期退職を促され、関連する財団や特殊法人などに天下り、その後も別の関連団体などに天下りを繰り返す「渡り」で高額の給与と退職金を得ている。

これを生み出すキャリア制度を見直そうと現在の採用試験は廃止し、二〇一二年から総合職と、一般職、専門職に改める予定だ。幹部になるには

採用後の幹部候補育成課程で「管理職員に求められる政策の企画立案に係る能力」を得なければならぬとする。

# 立法府から行政府を監視

しかし、総合職試験が重視するのは「政策の企画立案に係る高い能力を有するかどうか」。幹部候補育成課程とほぼ同じ記述だ。

荒井氏は「これでは、総合職試験採用者が幹部候補になる可能性が高いのは明らか。採用者が一種採用者より少なければ、今以上の特権が与えられるスーパーキャリアを生む」と危惧する。

実際の業務では、キャリアと大卒・短大卒の二種合格者などのノンキャリアに大差はない。採用試験の違いだけが生む特権的意識や閉鎖人事をなくすには、荒井氏も「総合職と一般職を区別してはならない」と指摘。

「現行の国家公務員法などが定める能力実績主義を徹底すればいい。企画立案能力は実務に携わらなければ身につかない。机上の採用試験で分かるはずがないでしょう」。

# 「公僕の原則 見失うな」



## 採用試験の見直し 「温存」に批判目立つ

荒井氏は続ける。「霞の領域をつくった。その関には優秀なはずのキの象徴が天下りだ」ヤリアがいるのに、どう 野党が多数を握る参院して厚生労働省が絡む年は昨年六月、同基本法案金記録問題や禁書事件、採決の際、「職員の仕事防衛省のイーシス鑑衝突 管理が採用試験の種類に事故など重大不祥事が相 たらわられてはいけない規次のか。それは、今の 定の完全実施」を求め公務員が一番大事な点を 付帯決議を採択した。見失っているからだ」 これを受ける形で、行「一番」とは、憲法 政監視調査室を中心に一五条が掲げる「公務員 翌七月、各界の識者に意は全体の奉仕者」という 見を募り、四十人が応え大原則。「一部の奉仕者で た。主張や提案はさまざまあつてはならないという まだが、採用試験見直しのが憲法の理念。霞が関も「実質的なキャリア制はその原則を忘れ、「官 度の維持に見える」とい僚のための公」という独 った批判が目立つ。

能力と実績で評価される職場に変わるか？ 霞が関官庁街と国会(奥) 東京都千代田区で、本社へ「おおづる」から

## 昇級は能力で ■ 公募制を ■ 輪番制に ■ 入試にも原因

「立法と調査」に寄稿した識者のうち、四人に改革私案などを聞いた。

### 識者の改革私案

司法試験受験熟長で弁護士

の伊藤真氏は「総合職試験合格者に特権意識

を持たせないようにする

には、現在の「種採用者

よりも採用人数を増やすべきだ」と話す。

「立法と調査」に寄稿した識者のうち、四人に改革私案などを聞いた。採用試験でI-III元レバノン大使で外交類の区分はあるが、一定評論家の天木直人氏も、期間後は全職員が管理職 各省庁の人事が「一部の昇級試験を受けられる 仲間内で決められていという。「能力次第で昇級を判断したらいい」と、幹部人事は第三者機

定期一斉人事の弊害を 関に委ねるか、政治任命 薦めるのは、早稲田大学 さらにはローテーション 政治経済学術院の稲継裕 (輪番) 制を提案。「仕

昭教授。「欧米諸国は職 事が政治の決定に委ねら 員本人の異動や昇進の希 れる以上、誰が幹部でも

望を優先し、原則として 同じ。一人が幹部職にと 全ポストで公募制を採用 どもる期間を短くし、で

きるだけ多くの人に経験か。つまり、新しい何かを考える力ではなく、出世意識をなくせば、今 知識のコピー能力。これを支えるのが、「東大出身者は優秀だ」という日 また、天下り禁止と併 本の「東大病」だ」とし

せ「職員すべてを定年ま 職と同じ給与体系で定年 職と同じ給与体系で定年 まで給与が上がるように

「日本の大学や公務員試 制度をいじっても、一部 試験を入試に取り入れて

い知能を持っていない ならぬ」

「立法と調査」は十一月、識者の意見の全文と荒井氏の主張を紹介。参院ホームページでも公開している。参院内外には「波風を立てる必要はない」との空気があったはずだ。それでも荒井氏は言う。

「憲法上、立法府が行政府を監視するのは当然。今回の冊子が珍しいとすれば、立法府がこれまで表立っては主張してこなかった、憲法上の原理原則を明確にしたからではないでしょうか」

### 訂正

19日付「日 本型経営自 信を」の記事中、主な企 業の取締役報酬(08年3 月期)の総額はトヨタ自 動車35億3800万円、 日産自動車26億2100 万円、ソニー21億940 0万円でした。